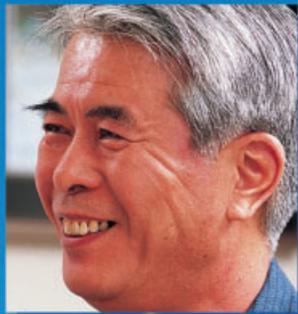


## 第49期報告書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)



# Communication & Security





## 目次

株主の皆様へ	1
当社の企業集団	2
企業集団の現況	3
業績・財産の推移	6
連結貸借対照表	8
連結損益計算書	9
連結キャッシュ・フロー計算書	9
連結株主資本等変動計算書	9
(単独) 貸借対照表	10
(単独) 損益計算書	11
(単独) 株主資本等変動計算書	11
会社概要	12
TOPICS	14





株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。  
ここに、当社の第49期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の企業集団の現況と決算の内容につきまして、ご報告申し上げます。  
当期の住宅設備の分野における環境は、国内の新設住宅着工戸数が前年度比2.9%増と4年連続で前年度を上回るなど明るい兆しが出てまいりました。  
このような状況の中で、当社は新製品の開発により市場の拡大を図るとともに積極的な営業活動を展開して、業績の向上に努めてまいりました。  
この結果、「企業集団の現況」でご報告申し上げますような内容となりました。この間の株主の皆様の方強いご支援に対しまして厚くお礼申し上げます。  
今後の経済情勢につきましては、引き続き積極的な民間設備投資と輸出に支えられ着実な景気回復が続くものと思われまます。当社といたしましては、お客様のニーズに応えた新製品開発、営業展開等により、業績の向上に努めてまいり所存であります。  
株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月



代表取締役社長 **市川 周作**

# 当社の企業集団



## ■ 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社6社で構成され、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器および情報通信機器等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

当企業集団各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

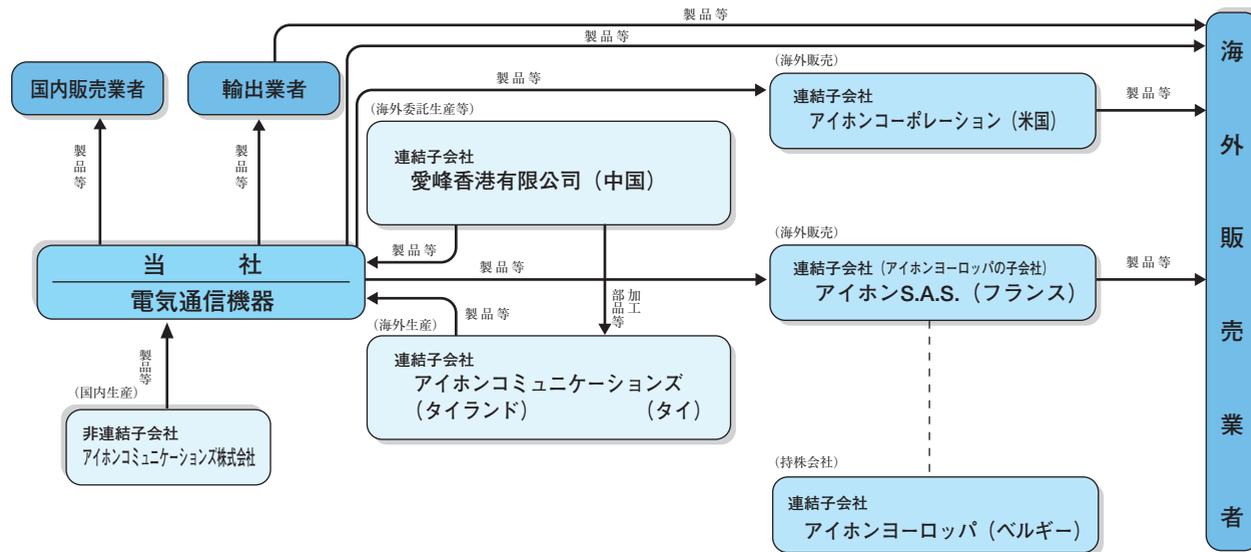
当社が電気通信機器を製造・販売するほか、海外ではタイのアイホンコミュニケーションズ（タイランド）が製品の生産を行い、中国においては愛峰香港有限公司が製品の委託生産や加工部品等の販売をしております。当社製品は、北米においてはアイホンコーポレーションが、また欧州においてはアイホンS.A.S.が販売をしております。

一方、国内においては、アイホンコミュニケーションズ株式会社が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。（平成19年3月31日現在）

なお、平成17年3月31日に解散したドイツの連結子会社アイホンコミュニケーションは、平成18年6月30日に清算を結了したため除外いたしました。

## ■ 事業の系統図（平成19年3月31日現在）



# 企業集団の現況



## ■ 当事業年度の事業の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰による影響が大きく懸念されましたが、企業業績に悪影響をもたらすほどの上昇は回避され、その結果として輸出や生産の増加に伴い企業収益の改善が進むとともに、個人消費も堅調に推移し、全体としては緩やかに景気回復が進んでまいりました。

また、輸出環境におきましては、米国では金利上昇や年後半の住宅市場の低迷による失速感も報じられましたが、個人消費の順調な推移に伴い底堅く成長を継続し、欧州でも緩やかな景気回復が続き、世界の景気は回復基調にありました。

国内の住宅設備の分野におきましては、平成18年度の新設住宅着工戸数において持ち家はほぼ横ばいであったものの貸家や分譲住宅が増加したため、全体としては前年度比2.9%増の128万5千戸となり4年連続で前年度を上回る結果となりました。

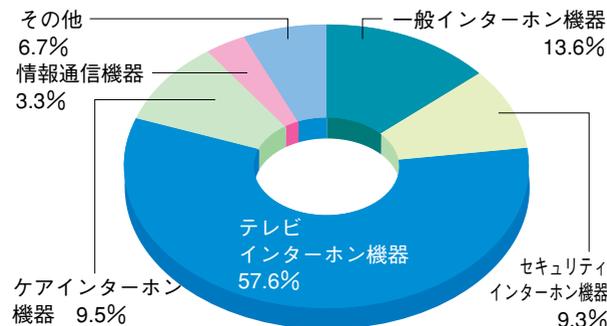
このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度中の販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、カラー化が進むとともに、戸建住宅市場においては機能面とデザイン面を重視したカラーテレビドアホン“ROCOシリーズ”や“薄型シリーズ”の投入、集合住宅市場では他社の設備機器との連動が可能な集合住宅システム“DASH WISM (ダッシュ ウィズム)”の投入が功を奏し、売上は前連結会計年度比16.7%増加いたしました。

また、セキュリティインターホン機器につきましても、リニューアル市場での販売が好調であったため、売上は前連結会計年度比6.2%増加いたしました。

さらに、情報通信機器につきましては、超高層住宅において地域情報の受信や回覧板機能を持つデジタル式集合住宅システム“V-f i n e”の採用が増加し、

品目別売上高構成比〈連結〉



品目別販売状況〈連結〉

品目	売上高 (百万円)	前期比増減率 (%)	構成比 (%)
一般インターホン機器	5,628	△8.8	13.6
セキュリティインターホン機器	3,849	6.2	9.3
テレビインターホン機器	23,818	16.7	57.6
ケアインターホン機器	3,903	△9.1	9.5
情報通信機器	1,374	36.6	3.3
その他	2,762	34.9	6.7
合計	41,336	10.1	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

売上は前連結会計年度比36.6%増加いたしました。

しかしながら、ケアインターホン機器につきましては、新設物件減少の影響があり、リニューアル市場において“共通線式ナースコールNF Xシステム”を積極的に営業展開いたしました。売上は前連結会計年度比9.1%減少いたしました。

一方、海外での現地における販売状況といたしましては、テレビインターホン機器の新製品である“AXシステム”、“GHシステム”および“JFシリーズ”を投入するとともに、米国、欧州における積極的な販売政策の継続実施により、売上は前連結会計年度を上回ることができました。

これらの結果、当連結会計年度における連結の経営成績は、売上高は413億3千6百万円（前連結会計年度比10.1%増）、経常利益につきましては、販売価格の低下はありましたが売上の増加や原価改善により45億2千9百万円（同17.5%増）、当期純利益は28億7百万円（同17.1%増）と増収増益という結果となりました。

一方、個別の経営成績につきましても、売上高は385億6千4百万円（同10.1%増）、経常利益は35億1千5百万円（同18.8%増）、当期純利益が19億7千8百万円（同13.9%増）という結果となりました。

増え続ける犯罪、トラブル…  
自分で守る「セルフガード」が重要です。



## ■設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資総額は7億3千9百万円で、その主なものは新製品開発に伴う金型投資であります。

設備投資の所要資金は全額自己資金で充当しております。



## ■企業集団が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済は引き続き積極的な民間設備投資と輸出に支えられ着実な景気回復が進むとともに個人消費も緩やかながら上昇し、全体として底堅い成長を続けるものと思われまます。

また、世界経済におきましては、米国での住宅市場の低迷や金利上昇による減速懸念はあるものの、個人消費は引き続き堅調に推移するものと思われ、欧州の景気も回復基調を持続していることから、引き続き世界の景気も着実に拡大していくものと思われまます。

当社を取り巻く環境は、住宅市場におきましては、雇用情勢が大きく改善を見せようとする中であって、新設住宅着工戸数は底堅く推移するのではないかと考えられますが、市場競争の激化も一層進むものと思われまます。

一方、ケア市場におきましては、病院着工数が減少するとともに高齢者施設の整備数の増加も期待できないため厳しい状況になるものと思われまます。

当社はこのような環境の中で、オリジナルな機能を搭載した競争力のある製品を開発し売上の拡大を図るとともに、戸建住宅市場におきましては、ホームビルダーのファン店化を推進し、録画などの機能面に加えデザイン面も重視したカラーテレビドアホンの浸透を進めてまいります。一方、集合住宅市場では、集合住宅システム“DASH WISM (ダッシュ ウィズム)”のバージョンアップや緊急地震速報連動の提案活動の推進、デジタル式集合住宅システム“V-fine”の販売強化に

力を注ぐとともに、管理会社のファン店化を進めリニューアル市場における売上拡大を図ってまいります。

また、ケア市場におきましては、ユニバーサルデザインを採用するとともに省配線で施工性を向上させた“共通線式ナースコールNF Xシステム”の市場浸透や他メーカー等とのアライアンスを積極的に進め、リニューアル市場での受注拡大につなげてまいります。

海外におきましては、引き続き市場のニーズに対応したテレビインターホン機器の市場拡大を一層推し進め、従来の販売体制をより強固なものとし、売上を拡大してまいります。

また、市場競争の激化に対応するため、海外生産の取組み強化、コストの削減等を図り利益の確保に努めてまいります。

年度方針である「グループ経営を強化し、お客様の満足度を上げ、シェアを高める」のもと、アイホングループ各社の総力を結集させ、お客様志向で市場のニーズに応えた新製品開発、営業展開を進め、より一層の顧客サービスの充実を図り、業績の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



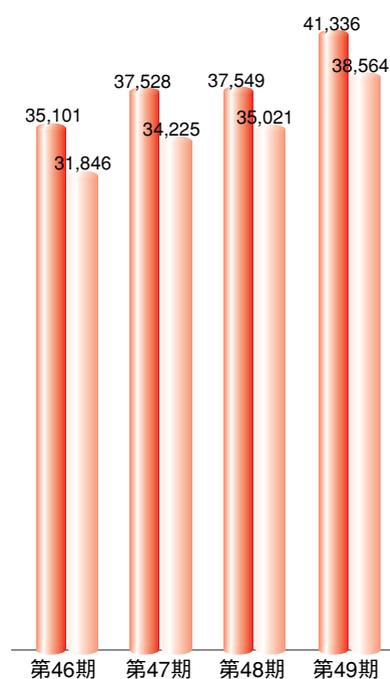
ますます加速する高齢社会。  
ケアをする人、受ける人、  
両者の視点が大切です。



# 業績・財産の推移 (連結・単独)

## 売上高

■ 連結 ■ 単独 (単位：百万円)



### ■売上高

第49期の売上高は、連結・単独ともに、新製品投入の効果やリニューアル売上が好調であったことなどから、前期を上回りました。

## 営業利益

■ 連結 ■ 単独 (単位：百万円)

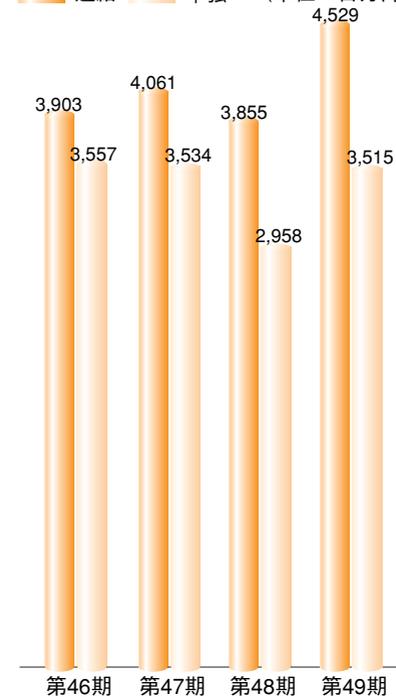


### ■営業利益

第49期の営業利益では、競争激化に伴う販売価格の低下はありましたが、売上の増加や原価改善により、連結・単独ともに前期を上回りました。

## 経常利益

■ 連結 ■ 単独 (単位：百万円)



### ■経常利益

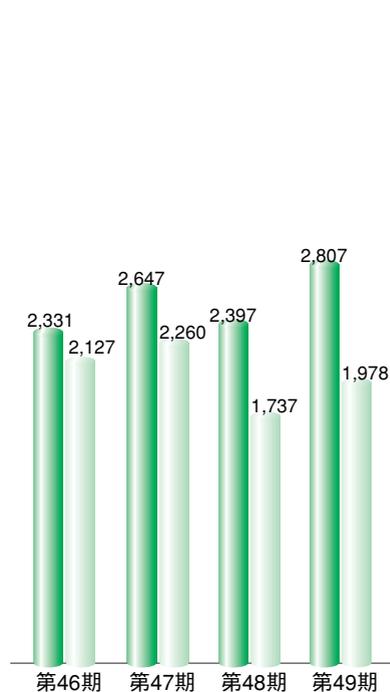
第49期の経常利益は、営業利益の増加にともない連結・単独ともに増加いたしました。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## ■ 当期純利益 ■

■ 連結 ■ 単独 (単位：百万円)

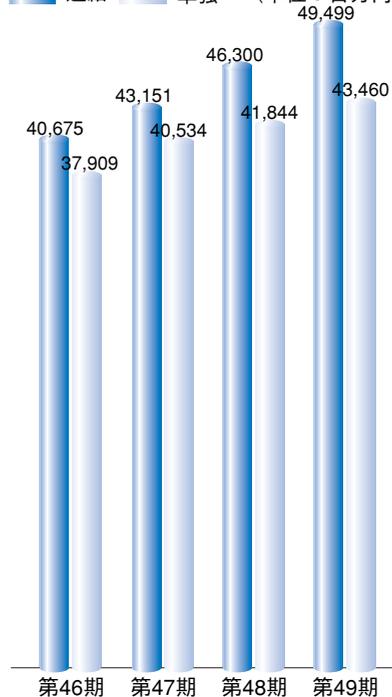


### ■ 当期純利益

第49期の当期純利益は、営業利益・経常利益の増加に伴い連結・単独ともに増加いたしました。

## ■ 総資産 ■

■ 連結 ■ 単独 (単位：百万円)

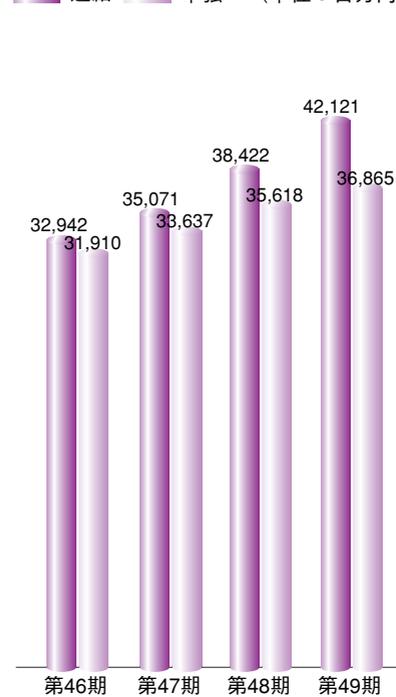


### ■ 総資産

第49期の総資産は、前期に比べ大幅に増加いたしました。流動資産では主に有価証券やたな卸資産が増加いたしました。固定資産では主に建物及び構築物や工具器具備品が増加いたしました。

## ■ 純資産 ■

■ 連結 ■ 単独 (単位：百万円)



### ■ 純資産

第49期の純資産は、主に利益剰余金の増加に伴い増加いたしました。会計基準の変更に伴い第49期の連結の純資産には、少数株主持分10億2千万円が含まれております。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表



## ■資産の部

(単位：百万円)

科 目	第49期 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,517	
受取手形及び売掛金	12,441	
有価証券	1,661	
たな卸資産	9,591	
繰延税金資産	785	
その他	203	
貸倒引当金	△35	
<b>流動資産合計</b>	<b>36,165</b>	
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,233	
機械装置及び運搬具	461	
工具器具備品	821	
土地	1,756	
建設仮勘定	21	
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,295</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>0</b>	
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,346	
その他	726	
貸倒引当金	△34	
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,038</b>	
<b>固定資産合計</b>	<b>13,334</b>	
<b>資産合計</b>	<b>49,499</b>	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■負債、純資産の部

(単位：百万円)

科 目	第49期 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,951	
未払法人税等	928	
その他	2,937	
<b>流動負債合計</b>	<b>5,817</b>	
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	32	
再評価に係る繰延税金負債	157	
退職給付引当金	446	
その他	924	
<b>固定負債合計</b>	<b>1,561</b>	
<b>負債合計</b>	<b>7,378</b>	
<b>株主資本</b>		<b>41,196</b>
資本金	5,388	
資本剰余金	5,383	
利益剰余金	31,687	
自己株式	△1,263	
<b>評価・換算差額等</b>		<b>△96</b>
その他有価証券評価差額金	1,048	
土地再評価差額金	△2,400	
為替換算調整勘定	1,255	
<b>少数株主持分</b>		<b>1,020</b>
<b>純資産合計</b>		<b>42,121</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>49,499</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第49期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	
	金 額	
売上	41,336	
売上原価	24,299	
売上総利益	17,037	
販売費及び一般管理費	12,624	
営業利益	4,413	
営業外収入	374	
受取利息	103	
受取配当	75	
受取家賃	36	
受取差取	83	
受取発取	15	
受取入益	60	
その他	257	
営業外費用	5	
支払利息	203	
支払割	11	
支払費用	37	
その他	4,529	
経常利益	4	
特別損益	55	
当期純利益	4,479	
法人税等調整前	1,572	
法人税等調整	28	
法人税等調整後	70	
当期純利益	2,807	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
法人税、住民税及び事業税には、過年度法人税等額を含んでおります。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第49期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,117	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,856	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△411	
現金及び現金同等物に係る換算差額	274	
現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	124	
現金及び現金同等物の期首残高	11,469	
現金及び現金同等物の期末残高	11,594	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

第49期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	5,388	5,383	29,275	△1,261	38,786	1,364	△2,398	669	△364	944	39,366
連結会計年度中の変動額											
利益処分による剰余金の配当			△199		△199						△199
利益処分による取締役賞与			△12		△12						△12
当期純利益			2,807		2,807						2,807
自己株式の取得				△2	△2						△2
剰余金の配当			△199		△199						△199
土地再評価差額金の取崩			1		1						1
在外子会社の最小年金債務調整額			15		15						15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△316	△1	586	268	76	344
連結会計年度中の変動額合計			2,412	△2	2,410	△316	△1	586	268	76	2,754
平成19年3月31日残高	5,388	5,383	31,687	△1,263	41,196	1,048	△2,400	1,255	△96	1,020	42,121

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# (単独) 貸借対照表



## ■資産の部

(単位：百万円)

科 目	第49期 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	
<b>流動資産</b>		
現金及び預金		8,043
受取手形		5,620
掛金		5,990
有価証券		1,661
製品		3,807
原材料		2,587
仕掛品		902
前払費用		56
繰延税金資産		561
その他流動資産		60
貸倒引当金		△2
<b>流動資産合計</b>		<b>29,289</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物		1,541
構築物		8
機械及び装置		146
車両運搬具		8
工具器具備品		519
土地		1,584
建設仮勘定		1
<b>有形固定資産合計</b>		<b>3,811</b>
<b>無形固定資産</b>		<b>0</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券		6,619
関係会社株		2,388
関係会社長期貸付金		660
更生債権等		29
長期前払費用		35
敷金及び保証金		261
その他の投資		399
貸倒引当金		△34
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>10,359</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>14,171</b>
<b>資産合計</b>		<b>43,460</b>

## ■負債、純資産の部

(単位：百万円)

科 目	第49期 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	
<b>流動負債</b>		
買掛金		1,728
未払金		1,030
未払費用		1,305
未払法人税等		905
未払消費税等		38
前受り金		1
預り金		37
その他流動負債		24
<b>流動負債合計</b>		<b>5,072</b>
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債		29
再評価に係る繰延税金負債		157
退職給付引当金		410
預り保証金		762
その他固定負債		161
<b>固定負債合計</b>		<b>1,522</b>
<b>負債合計</b>		<b>6,594</b>
<b>株主資本</b>		<b>38,217</b>
資本金		5,388
資本剰余金		5,383
資本準備金		5,383
利益剰余金		28,708
利益準備金		379
その他利益剰余金		28,328
圧縮記帳準備金		15
研究開発積立金		1,780
配当積立金		890
別途積立金		10,700
繰越利益剰余金		14,943
<b>自己株</b>		<b>△1,263</b>
<b>評価・換算差額等</b>		<b>△1,351</b>
その他有価証券評価差額金		1,048
土地再評価差額金		△2,400
<b>純資産合計</b>		<b>36,865</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>43,460</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# (単独) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第49期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	
	金 額	
売上	38,564	
売上原価	24,304	
売上及び営業費用	14,259	
営業利益	10,770	
営業外収益	3,489	
受取利息	274	
受取配当金	15	
受取債権	22	
受取不動産賃貸収入	93	
受取差額	36	
受取の費用	37	
受取の利息	15	
受取の費用	53	
受取の費用	247	
受取の費用	5	
受取の費用	198	
受取の費用	11	
受取の費用	32	
経常利益	3,515	
特別利益	4	
特別損失	54	
税引前当期純利益	3,466	
法人税	1,433	
住民税	54	
事業税	1,978	
当期純利益		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
法人税、住民税及び事業税には、過年度法人税等額を含んでおります。

# (単独) 株主資本等変動計算書

第49期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計		
		資本準備金	利益準備金	圧縮記帳準備金	研究開発積立金	配当積立金	別途積立金							繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	5,388	5,383	379	17	1,680	840	10,400	13,822	27,140	△1,261	36,651	1,364	△2,398	△1,033	35,618
事業年度中の変動額															
利益処分による圧縮記帳準備金の取崩				△1				1	—						—
利益処分による研究開発積立金の積立					100			△100	—						—
利益処分による配当積立金の積立						50		△50	—						—
利益処分による別途積立金の積立							300	△300	—						—
利益処分による剰余金の配当								△199	△199		△199				△199
利益処分による役員賞与								△12	△12		△12				△12
当期純利益								1,978	1,978		1,978				1,978
自己株式の取得										△2	△2				△2
剰余金の配当								△199	△199		△199				△199
圧縮記帳準備金の取崩				△1				1	—						—
土地再評価差額金の取崩								1	1		1				1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												△316	△1	△317	△317
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△2	100	50	300	1,120	1,567	△2	1,565	△316	△1	△317	1,247
平成19年3月31日残高	5,388	5,383	379	15	1,780	890	10,700	14,943	28,708	△1,263	38,217	1,048	△2,400	△1,351	36,865

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 会社概要 (平成19年3月31日現在)



- **社名** アイホン株式会社
- **所在地** 名古屋市熱田区神野町二丁目18番地
- **資本金** 5,388,844,000円
- **事業内容**
  1. 通信機器、音響機器、電子応用機器ならびに各種電気機器の製造、据付工事、請負、修理、売買及び輸出入。
  2. 情報通信、情報処理及び情報提供のサービスならびにインターネットの接続仲介業。
  3. コンピューターシステム機器及びソフトウェアの設計、開発ならびに販売。
  4. 損害保険代理店業及び生命保険の募集に関する業務。
  5. 不動産の売買・賃貸借及びその仲介ならびに不動産の管理。
  6. 前各号に附帯する一切の業務。

上記の主な製品品目は、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器、情報通信機器であります。

- **主要な事業所**
- 支店 東京、横浜、名古屋、大阪、福岡
- 営業所 札幌、盛岡、仙台、北関東（宇都宮）、さいたま、千葉、東京東、東京南、多摩（立川）、静岡、金沢、京都、豊中、神戸、広島、高松、北九州、鹿児島

工場 豊田



本社ショールーム



東京ショールーム

(東京支店)



大阪ショールーム

(大阪支店)

- **役員**
- 代表取締役社長 市川 周 作 常勤監査役 梶 田 良 貴
- 常務取締役 堀 田 透 監 査 役 坂 浦 正 輝
- 取 締 役 浅 野 龍 一 監 査 役 立 岡 亘
- 取 締 役 羽 田 野 進 監 査 役 石 田 喜 樹
- 取 締 役 安 藤 正 道

- **最高顧問** 市川 利 夫
- **執行役員** 神 谷 喜 生
- 岡 田 修
- 寺 尾 浩 典

(注) 役員、最高顧問及び執行役員は平成19年6月28日現在で表記しております。

## ■株式の状況

1. 発行可能株式総数	80,000,000株
2. 発行済株式の総数	20,674,128株
3. 株主数	3,387名
4. 単元株式数	100株

## ■大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
市川周作	2,344	11.33
アイホン従業員持株会	819	3.96
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	800	3.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	759	3.67
株式会社みずほ銀行	726	3.51
日本生命保険相互会社	613	2.96
三菱UFJ信託銀行株式会社	607	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	604	2.92
日本シティ信託銀行株式会社(信託口)	563	2.72
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インク	535	2.59

(注) 1. 当社は自己株式699千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

2. スパークス・アセット・マネジメント株式会社より、平成19年3月7日付けで以下の変更報告書(大量保有報告書)が提出されておりますが、当社として平成19年3月31日現在における実質所有株式数を確認できておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

・提出者の持株数 1,394千株  
 ・提出者の出資比率 6.74%



## マルチチャンネル集合住宅システム *DASHWISM* をバージョンアップ



集合玄関機



住戸玄関子機



住宅情報盤

増加するリニューアル需要やリニューアル時のテレビドアホン採用等のニーズにお応えし、以前より好評をいただいておりますDASH WISM（ダッシュ ウィズム）のバージョンアップを進め、防犯性・視認性・操作性の向上や省配線の推進など、リニューアルに最適なシステムとして新たに発売いたしました。

（平成19年6月発売）

### 特 長

- ①業界で初めて住戸玄関子機から住宅情報盤までの配線を3本に省配線化し、テレビなしからテレビ付のインターホンシステムへのリニューアル等が容易に行えます。（業界初 平成19年5月現在 当社調べ）
- ②気象庁が配信する「緊急地震速報」をインターネットから取得し、インターホンからマンションごとの推定震度、予想到達時間を音声と表示で通報するサービスをご利用いただけます。（別途、サービス会社との契約が必要）
- ③カメラ付住戸玄関子機に逆光補正機能を追加し、高層階の廊下など逆光になりやすい場所でも見やすくしました。
- ④映像アダプター、映像分配器などアダプターの小型化や、従来は別設置が必要だった漏水検知ユニット、電源アダプターの内蔵化など、施工性を高めました。
- ⑤家庭内コミュニケーションにご利用いただける「伝言メモ」機能や次に操作するボタンを点滅させる「操作ガイドダンス」機能、共用部の監視カメラの映像を各住戸の住宅情報盤で同時にモニターできる機能など、好評をいただいている機能は従来通りご利用いただけます。



## 様々な施設に対応できる 大規模テレビドアホンシステムA Xを新発売



カメラ付子機



モニター付親機

この商品は、接続台数や配線距離の問題から従来の家庭用テレビドアホンでは対応できなかった業務用市場向けに開発した商品です。オフィス・工場などにおいて、治安の悪化や機密情報保護の観点から出入口の管理を強化することが一般的になり、また商業施設などの大規模施設においてテレビドアホンニーズが発生しており、様々な施設でご利用いただける商品です。  
(平成19年7月発売予定)

### 特 長

- ①カメラ付子機最大120台、モニター付親機最大8台が設置可能であり、建物の形態にあわせたシステム構築が自由にでき、大規模施設に対応可能です。
- ②モニター付親機とカメラ付子機の通話が同時に2組可能です。
- ③出入口に設置したカメラ付子機で入室者をチェックし、モニター付親機で電気錠の解錠が行えます。
- ④モニター付親機のスキャンモニターボタンで事前に設定したカメラ付子機を順番に映像と音声でモニターできます。
- ⑤制御装置から他社の監視カメラシステムへカメラ付子機の映像を送るなど、他社のシステムとの連動が可能です。



## 1. SECURITY SHOW 2007

主催 日本経済新聞社

セキュリティと安全管理の展示会である「SECURITY SHOW 2007」が、平成19年3月6日から9日までの4日間にわたり、220社の出展企業により東京ビッグサイトに開催され、企業・自治体のセキュリティ担当者からご家庭の防犯対策を検討されている方まで約7万5千人の方が来場されました。

当社は、戸建住宅向けには録画機能付「カラーテレビドアホン」等、集合住宅向けには複数棟のマンションの集中管理や気象庁緊急地震速報に対応したマルチチャンネルカラー集合住宅システム「DASH WISM (ダッシュウィズム)」、光ファイバー対応デジタル式集合住宅システム「V-fine」等を展示し、来場者の方に動作説明を交えて当社商品の防犯性の高さをご説明いたしました。



## 2. Hospex Japan 2006

主催 日本医療福祉設備協会  
社団法人日本能率協会

医療・福祉のための設備・機器総合展である「Hospex Japan」が31回目を迎え、東京ビッグサイトにおいて平成18年11月15日から17日の3日間にわたり開催されました。

208社の企業・団体が出展し、約36,000人の病院・福祉施設関係者および建設会社、設計事務所等の方が来場されました。

当社も、院内情報化に対応した「オーダリング連動ナースコールシステムNFX-LAN」や「共通線式ナースコールNFX-PC形」、「リニューアル用ボードナースコールNBE形」等を展示するとともに、来場者の方々に動作説明をするなどしてPRを行いました。





# テレビCM “知らなかったでしょ?編” 好評放映中!!



インターホンを使った日常生活の様々なコミュニケーションシーンを紹介しながら、『人と人をつないでいる』コミュニケーションシステムメーカーのアイホンをPRします。

## マンション



## 病院



## セルフガソリンスタンド



## カラオケボックス



Song by 中孝介

## 「ウェークアップ!ぷらす」

毎週土曜日 朝8時～ 日本テレビ系列24局で放映

### 放送局

日本テレビ	宮城テレビ	秋田放送	北日本放送	山口放送
読売テレビ	広島テレビ	山形放送	テレビ金沢	長崎国際テレビ
中京テレビ	静岡第一テレビ	福島中央テレビ	西日本放送	熊本県民テレビ
札幌テレビ	青森放送	テレビ新潟	南海放送	鹿児島読売テレビ
福岡放送	テレビ岩手	テレビ信州	日本海テレビ	

## 株主メモ

事業年度  
定時株主総会  
配当金のお支払い

4月1日から翌年3月31日まで  
毎年6月  
期末配当金は毎年3月31日現在の株主（実質株主を含む。）または登録株式質権者に、中間配当金を支払う場合は9月30日現在の株主（実質株主を含む。）または登録株式質権者にお支払いします。

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081

（同送付先）

東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711（通話料無料）

同取次所  
上場証券取引所

三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店  
東京証券取引所市場第一部  
名古屋証券取引所市場第一部

公告掲載

電子公告  
<http://www.aiphone.co.jp/bu/koukoku.html>  
ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

### 受賞・認証



品質管理の最高賞

デミング賞受賞

（昭和56年11月受賞）



ISO9001認証

JQA-0291

該当製品・標準品・受注品  
（平成5年10月認証）



ISO14001認証

JQA-EMD453

豊田工場サイト  
（平成11年6月認証）  
本社・大室サイト  
（平成18年5月認証）

### 商品の修理受付・ご相談

修理受付センター  
0120-037-704  
FAX 0120-098-990

●受付時間 午前9:00～午後5:30 ●年中無休（365日）受付  
土曜、日曜も受け付けております。

お困りがないなどのご相談は  
お客様相談センター  
0120-141-092  
（ご注文 携帯電話からのご利用はできません）

●受付時間 午前9:00～午後5:30  
●土・日、祭日、およびお盆、年末・年始、ゴールデンウィークを除く。

## ご案内

### ①単元未満株式の買取請求について

当社株式は現在100株を単元株式としておりますので、1株から99株は単元未満株式となり、証券会社での取引ができません。

この単元未満株式の売却を希望される場合は、当社に対し買取りを請求していただくことになります。

#### 1株当たりの買取価格

単元未満株式買取請求書が三菱UFJ信託銀行に到着した日の東京証券取引所の最終価格

#### 買取代金のお支払い

買取価格決定日の翌日から起算して6営業日以内

### ②配当金の振り込みについて

配当金のお受取りについて、あらかじめ振込先をご指定いただけますと、支払開始日に所定の金融機関口座に配当金が振り込まれますのでたいへん便利です。

また、振込指定をしていただいた後に振込先を変更することもできます。

### ③ご住所の変更について

ご住所を変更されたとき、または住居表示変更が実施されたときには、変更届をご提出ください。

もしも、住所変更のお届けがごさいませんと『郵便振替支払通知書』などの書類がお届けできなくなりますので、ご注意ください。

※株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話 0120-244-479（通話料無料）

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、「株式会社 証券保管振替機構」に預託されました株券につきましては、の諸届および手続等に関するお問い合わせは、お取引先の証券会社へお願いいたします。

R2100



- 古紙/パルプ配合率100%の再生紙を使用。
- 石油系溶剤を全く使用しない揮発性有機化合物ゼロの植物性インキを使用。
- 印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷。